

## 平成 20 年 8 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 12 月 28 日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼業務本部長兼経理部長 (氏名) 春木 清隆  
 TEL (047) 480 - 3255

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 8 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第1四半期	717	—	29	—	11	—	6	—
19年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年8月期	2,619	—	186	—	186	—	104	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期第1四半期	806	19	787	30
19年8月期第1四半期	—	—	—	—
19年8月期	13,348	68	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月期第1四半期	941	—	533	—	56.7	—	57,936	27
19年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年8月期	796	—	383	—	48.1	—	49,105	57

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月期第1四半期	△35	—	△4	—	130	—	562	—
19年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年8月期	56	—	△4	—	0	—	472	—

- (注) 1. 当社は、第 1 四半期の業績の開示は当期より行っているため、前年第 1 四半期の実績及び増減率については記載しておりません。
2. 平成 19 年 8 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中の平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第 1 四半期末	
	円	銭
19年8月期第1四半期	—	—
20年8月期第1四半期	—	—

3. 平成 20 年 8 月期の業績予想 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,366	12.6	47	△23.3	17	△71.7	10	△68.0	1,132	75
通期	2,952	12.7	206	10.7	176	△5.5	102	△1.7	11,237	14

4. その他

- |                            |   |            |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : | 無          |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格の高止まりや米国金融市場の混乱などの不安定要素はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属する広告業界においては、インターネットを活用した広告が急伸しているものの、市場全体の成長率は鈍化しており、企業間競争もますます激化しております。

このような状況の下、当社は、平成19年10月に発行エリア（版）の拡大を行い、埼玉県において営業活動を開始し、事業エリアの拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高は717,254千円、経常利益は11,717千円、四半期純利益は6,687千円となりました。

#### (1) 新聞発行事業

新聞発行事業においては、平成19年10月に発行エリア（版）の拡大を行い、三郷版、草加北版、草加南版、越谷南版を新設し、埼玉県にて営業活動を開始いたしました。また、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓、並びに広告代理店の開拓に注力いたしました。

このような営業活動の結果、新聞発行事業売上高は402,608千円となりました。

#### (2) 折込チラシ配布事業

折込チラシ配布事業においては、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓、並びに広告代理店の開拓に注力いたしました。

このような営業活動の結果、折込チラシ配布事業売上高は183,310千円となりました。

#### (3) 販売促進総合支援事業

販売促進総合支援事業においては、ナショナルクライアント（注）の開拓、並びに既存顧客の多様なニーズへの対応に注力いたしました。

このような営業活動の結果、販売促進総合支援事業売上高は118,835千円となりました。

#### (4) その他の事業部門

その他の事業部門においては、既存顧客との継続取引に注力いたしました。

このような営業活動の結果、その他の事業部門の売上高は12,499千円となりました。

(注) ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド（ナショナルブランド）を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す広告業界用語であります。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### ①資産

当第1四半期の総資産は941,495千円となりました。これは、主に現金及び預金が90,060千円、売掛金が42,913千円増加したことによるものであります。

##### ②負債

当第1四半期の流動負債は360,426千円となりました。これは、主に未払法人税等が52,523千円、未払消費税等が5,143千円減少いたしましたが、買掛金が12,536千

円、未払金が22,772千円増加したことによるものであります。

当第1四半期の固定負債は47,186千円となりました。これは、退職給付引当金が2,557千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期の純資産は533,882千円となりました。これは、主に株式公開及びストック・オプションの行使に伴う新株発行により、資本金が72,087千円、資本準備金が72,087千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べ90,060千円増加し、当第1四半期末には562,084千円となりました。

また、当第1四半期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、35,430千円となりました。

これは、主に法人税等の支払(60,600千円)、売上債権の増加(42,913千円)等の減少要因が税引前四半期純利益(11,717千円)、賞与引当金の増加(16,105千円)等の増加要因を上回ったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,521千円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、130,012千円となりました。

これは、株式公開及びストック・オプションの行使に伴う新株発行による収入(144,175千円)によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年8月期の中間期及び通期業績予想につきましては、平成19年10月31日に発表した数値と変更ありません。

(注) 本資料に記載しております業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		562,084		472,024	
2. 売掛金		292,570		249,657	
3. たな卸資産		351		377	
4. 繰延税金資産		15,175		11,585	
5. その他		18,719		13,451	
貸倒引当金		△10,000		△9,000	
流動資産合計		878,902	93.4	738,095	92.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※	16,222	1.7	17,240	2.2
(2) 無形固定資産		3,131	0.3	3,327	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 敷金・保証金		22,165		18,412	
2. 繰延税金資産		20,168		19,387	
3. その他		3,635		3,638	
貸倒引当金		△2,731		△3,359	
投資その他の資産合計		43,238	4.6	38,078	4.8
固定資産合計		62,592	6.6	58,646	7.4
資産合計		941,495	100.0	796,742	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		132,726		120,189	
2. 未払金		146,951		124,179	
3. 未払法人税等		10,530		63,053	
4. 未払消費税等		11,439		16,582	
5. 賞与引当金		31,673		15,567	
6. その他		27,105		29,517	
流動負債合計		360,426	38.3	369,089	46.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		47,186		44,629	
固定負債合計		47,186	5.0	44,629	5.6
負債合計		407,612	43.3	413,718	51.9

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			203,087 21.6		131,000 16.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		133,087		61,000	
資本剰余金合計		133,087	14.1	61,000	7.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		197,710		191,023	
利益剰余金合計		197,710	21.0	191,023	24.0
株主資本合計		533,885	56.7	383,023	48.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		△3		—	
評価・換算差額等合計		△3	0.0	—	—
純資産合計		533,882	56.7	383,023	48.1
負債純資産合計		941,495	100.0	796,742	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			717,254	100.0	2,619,969	100.0
II 売上原価	※2		268,996	37.5	861,155	32.9
売上総利益			448,257	62.5	1,758,814	67.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		418,458	58.3	1,572,405	60.0
営業利益			29,799	4.2	186,408	7.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2			20	
2. 受取配当金		1			—	
3. 雑収入		100	103	0.0	300	320
V 営業外費用						
1. 株式交付費		1,906			50	
2. 株式公開費用		16,278			—	
3. 雑損失		—	18,185	2.6	73	123
経常利益			11,717	1.6		186,605
税引前四半期(当期)純利益			11,717	1.6		186,605
法人税、住民税及び事業税		9,400			89,427	
法人税等調整額		△4,369	5,030	0.7	△6,861	82,565
四半期(当期)純利益			6,687	0.9		104,039



## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年8月31日残高(千円)	131,000	61,000	61,000	191,023	191,023	383,023
第1四半期会計期間中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行	3,317	3,317	3,317	—	—	6,635
公募による新株の発行	68,770	68,770	68,770	—	—	137,540
四半期純利益	—	—	—	6,687	6,687	6,687
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	72,087	72,087	72,087	6,687	6,687	150,862
平成19年11月30日残高(千円)	203,087	133,087	133,087	197,710	197,710	533,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	—	—	383,023
第1四半期会計期間中の変動額			
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	6,635
公募による新株の発行	—	—	137,540
四半期純利益	—	—	6,687
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△3	△3	△3
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△3	△3	150,859
平成19年11月30日残高(千円)	△3	△3	533,882

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年8月31日残高(千円)	130,950	60,950	60,950	86,983	86,983	278,883
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行	50	50	50	—	—	100
当期純利益	—	—	—	104,039	104,039	104,039
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	50	50	50	104,039	104,039	104,139
平成19年8月31日残高(千円)	131,000	61,000	61,000	191,023	191,023	383,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△13	△13	278,870
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	100
当期純利益	—	—	104,039
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13	13	13
事業年度中の変動額合計(千円)	13	13	104,153
平成19年8月31日残高(千円)	—	—	383,023

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュフロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期) 純利益		11,717	186,605
減価償却費		1,735	7,720
貸倒引当金の増減額		371	840
賞与引当金の増減額		16,105	3,866
退職給付引当金の増減額		2,557	10,653
受取利息及び受取配当金		△3	△20
株式公開費用		16,278	—
売上債権の増減額		△42,913	△14,430
たな卸資産の増減額		25	7,425
買掛金の増減額		12,536	△10,323
未払金の増減額		20,656	△42,653
その他		△13,900	△11,441
小計		25,167	138,241
利息及び配当金の受取額		3	20
法人税等の支払額		△60,600	△81,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		△35,430	56,876

		当第1四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュフロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△521	△2,684
その他		△4,000	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,521	△4,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		144,175	100
株式公開に伴う支出		△14,162	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,012	100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		90,060	52,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高		472,024	419,508
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	562,084	472,024

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>配布品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>配布品 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計処理方法の変更） 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(減価償却費)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当該事業年度において給与規程を改定し、4月から7月、8月から11月及び12月から3月までの支給対象期間を6月から11月及び12月から5月までに変更致しました。</p> <p>この変更に伴い、従来を支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が8,000千円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 42,950千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 41,410千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成19年11月30日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおり であります。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおり であります。
配布業務委託料 154,215千円	配布業務委託料 552,330千円
貸倒引当金繰入額 3,686千円	貸倒引当金繰入額 6,263千円
役員報酬 21,105千円	貸倒損失 1,569千円
給与手当 91,125千円	役員報酬 84,420千円
雑給 23,759千円	給与手当 407,753千円
賞与引当金繰入額 17,621千円	雑給 86,381千円
退職給付費用 2,745千円	賞与 36,092千円
地代家賃 12,022千円	賞与引当金繰入額 13,212千円
賃借料 8,085千円	退職給付費用 10,819千円
減価償却費 1,465千円	地代家賃 45,906千円
	賃借料 29,755千円
	減価償却費 5,980千円
販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のと おりであります。	販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のと おりであります。
販売費 75.3%	販売費 77.3%
一般管理費 24.7%	一般管理費 22.7%
※2 減価償却実施額	※2 減価償却実施額
有形固定資産 1,539千円	有形固定資産 6,350千円
無形固定資産 196千円	無形固定資産 1,370千円



(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間増加株式数	当第1四半期会計期間減少株式数	当第1四半期会計期間末株式数
普通株式	7,800株	1,415株	—	9,215株

(注) 当第1四半期会計期間増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行 115株

公募増資による新株の発行 1,300株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当第1四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間増加株式数	当第1四半期会計期間減少株式数	当第1四半期会計期間末株式数	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,792株	8株	—	7,800株

(注) 当該事業年度増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行 8株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 562,084	現金及び預金勘定 472,024
現金及び現金同等物 562,084	現金及び現金同等物 472,024

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,660</td> <td>11,415</td> <td>5,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,253</td> <td>29,154</td> <td>10,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,913</td> <td>40,569</td> <td>15,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	16,660	11,415	5,244	ソフトウェア	39,253	29,154	10,098	合計	55,913	40,569	15,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,660</td> <td>10,288</td> <td>6,371</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,253</td> <td>27,191</td> <td>12,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,913</td> <td>37,480</td> <td>18,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	16,660	10,288	6,371	ソフトウェア	39,253	27,191	12,061	合計	55,913	37,480	18,432
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	16,660	11,415	5,244																														
ソフトウェア	39,253	29,154	10,098																														
合計	55,913	40,569	15,343																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	16,660	10,288	6,371																														
ソフトウェア	39,253	27,191	12,061																														
合計	55,913	37,480	18,432																														
2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 11,659千円	1年内 12,098千円																																
1年超 4,515千円	1年超 7,260千円																																
合計 16,174千円	合計 19,359千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 3,348千円	支払リース料 13,393千円																																
減価償却費相当額 3,088千円	減価償却費相当額 12,355千円																																
支払利息相当額 163千円	支払利息相当額 935千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各四半期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)			前事業年度末 (平成19年 8 月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	39	33	5	39	39	—
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39	33	5	39	39	—
合計		39	33	5	39	39	—

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

当第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 11 月 30 日) においては、減損は生じておりません。なお、前事業年度末 (平成 19 年 8 月 31 日現在) においては、その他有価証券で時価のある株式について 73 千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第1回	第2回	第3回
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 50名	当社の取締役 2名 当社の従業員 53名	当社の取締役 2名 当社の従業員 52名
ストック・オプション数(株式数換算)	普通株式 560株	普通株式 418株	普通株式 365株
付与日	平成16年2月26日	平成17年7月19日	平成18年8月3日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成22年8月22日まで	平成19年7月9日から 平成23年7月8日まで	平成20年8月4日から 平成25年8月3日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当該事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回	第2回	第3回
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	358	364
付与	—	—	—
失効	—	40	15
権利確定	—	318	—
未確定残	—	—	349
権利確定後 (株)			
前事業年度末	68	—	—
権利確定	—	318	—
権利行使	8	—	—
失効	—	—	—
未行使残	60	318	—

② 単価情報

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
権利行使価格 (円)	12,500	65,000	150,000
行使時平均株価 (円)	(注) 150,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 第 1 回の行使時平均株価は、当社が未公開企業であるため、収益還元方式による自社株式の評価額を記載しております。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) 損益計算書への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 一千円

(持分法損益等)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 57,936.27円	1株当たり純資産額 49,105.57円
1株当たり四半期純利益金額 806.19円	1株当たり当期純利益金額 13,348.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 787.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中の平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	533,882	383,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	533,882	383,023
期末の普通株式の数 (株)	9,215	7,800

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益 (千円)	6,687	104,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	6,687	104,039
期中平均株式数 (株)	8,295	7,794
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	199	—
(うち新株予約権)	(199)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 308個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 682個)

## (重要な後発事象)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)																								
該当事項はありません。	<p>新株の発行</p> <p>当社株式は、株式会社大阪証券取引所の承認を得て平成 19 年 10 月 31 日にニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成 19 年 9 月 26 日及び平成 19 年 10 月 10 日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成 19 年 10 月 30 日に払込が完了し、資本金は 68,770 千円、発行済株式は 1,300 株増加しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 株式の種類及び数</td> <td>普通株式</td> <td>1,300 株</td> </tr> <tr> <td>2. 発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td>89,250 円</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価額の総額</td> <td></td> <td>116,025,000 円</td> </tr> <tr> <td>4. 資本組入額</td> <td>1 株につき</td> <td>52,900 円</td> </tr> <tr> <td>5. 払込期日</td> <td></td> <td>平成 19 年 10 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>6. 新株の配当起算日</td> <td></td> <td>平成 19 年 9 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>7. 募集の方法</td> <td></td> <td>ブックビルディング方式 による一般募集</td> </tr> </table> <p>なお、平成 19 年 10 月 19 日にブックビルディング方式による発行価格（1 株につき 115,000 円）が決定し、上記の新株式の引受価額は 1 株につき 105,800 円と決定しました。その結果、払込金額の総額は 137,540,000 円となりました。</p> <table border="0"> <tr> <td>8. 資金使途</td> <td></td> <td>人材採用費用に充当する 予定であります。</td> </tr> </table>	1. 株式の種類及び数	普通株式	1,300 株	2. 発行価額	1 株につき	89,250 円	3. 発行価額の総額		116,025,000 円	4. 資本組入額	1 株につき	52,900 円	5. 払込期日		平成 19 年 10 月 30 日	6. 新株の配当起算日		平成 19 年 9 月 1 日	7. 募集の方法		ブックビルディング方式 による一般募集	8. 資金使途		人材採用費用に充当する 予定であります。
1. 株式の種類及び数	普通株式	1,300 株																							
2. 発行価額	1 株につき	89,250 円																							
3. 発行価額の総額		116,025,000 円																							
4. 資本組入額	1 株につき	52,900 円																							
5. 払込期日		平成 19 年 10 月 30 日																							
6. 新株の配当起算日		平成 19 年 9 月 1 日																							
7. 募集の方法		ブックビルディング方式 による一般募集																							
8. 資金使途		人材採用費用に充当する 予定であります。																							